

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年8月24日

東京都国民年金基金
理事長 吉川 和夫

1. 調達内容

(1) 業務名

全国国民年金基金 複合機の賃貸借及び保守業務

(2) 調達内容

① 複合機の調達及び設置

A カラー複合機 連続複写速度70枚/分以上 1台

B カラー複合機 連続複写速度55枚/分以上 1台

C カラー複合機 連続複写速度35枚/分以上 36台

D モノクロプリンター 20枚/分以上 19台

② 上記①の複合機にかかる保守業務

③ 当法人が別途に調達するクライアント事務用パソコンにかかる障害の切り分け特定等オンサイト保守。詳細は調達仕様書による。

(3) 仕様

調達仕様書による。

(4) 納品場所

① 全国国民年金基金本部等事務所

② ①のほか支部37箇所（詳細は調達仕様書別紙2設置場所・設置台数一覧に提示）

(5) 納期

① 上記（4）の①は平成30年10月末までの発注者の指定する日

② 上記（4）の②は平成31年3月末までの発注者の指定する日

(6) 入札方法

① 入札金額は、調達仕様書による機器の月額レンタル料金（消費税抜き・保守を含む料金）および調達仕様書に示す印刷枚数の印刷料金、用紙以外の全ての消耗品の額、併せて調達仕様書によるPCの保守業務にかかる月額料金の合計額を記入すること。

② 機器のレンタルは5年契約とする。

③ 見積者が消費税および地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、単価は、見積もった総額の108分の100に相当する金額に基づき算出した金額を記入すること。

④ 見積金額には、調達物件に係る価格のほか、輸送費、保険料、設置費用、

契約期間終了後の引き取り費用および関税等一切の諸経費を含むものとする。

2. 競争参加資格

- (1) 平成 28・29・30 年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の資格の種類及び等級の「役務の提供等」又は「物品の販売」で A、B または C の等級に格付けされ、競争参加地域に関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
- (2) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 資格審査申請書または添付書類に虚偽の記載がないこと。
- (4) 経営の状況または信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (5) その他、契約担当役が定める資格を有する者であること。

3. 入札手続き等

- (1) 入札説明書の交付
 - ① 交付場所および問い合わせ先
東京都新宿区歌舞伎町 2-44-1 東京都健康プラザ 15 階
東京都国民年金基金 庶務課 宮島 奥野
電話 03-5285-8800
メールアドレス koubo07@tokyokikin.or.jp
 - ② 交付期間
平成 30 年 8 月 24 日（金）～平成 30 年 9 月 19 日（水）
 - ③ 入札説明書の交付方法
本公告の日より上記①の交付場所又はメールにより交付する。
- (2) 参加申請書等の提出
 - ① 提出できる者の条件
参加申請書を提出する時点において、上記 2. の競争参加資格の条件を満たす者
 - ② 参加申請書等の提出期限
平成 30 年 9 月 20 日（木）12 時
 - ③ 提出方法
直接又は郵送にて提出。ただし、郵送の場合は、郵送した事実を証明できる郵送サービスを利用し、上記提出期限までに到着させること。なお、郵送事故等により受領期限までに到着しない場合の責任は提出者が負うものとする。
 - ④ 提出する書類

参加申請書および上記 2. の競争参加資格を有することを証明する書類

(3) 入札の執行

① 日時

平成 30 年 9 月 21 日（金）午後 1 時 30 分

② 場所

東京都港区六本木 6-1-21 三井住友銀行六本木ビル 9 階
国民年金基金連合会 会議室

4. その他

(1) 契約手続において使用する言語および通貨

日本語および日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金および契約保証金

入札保証金および契約保証金は免除する。

(3) 競争参加資格の審査

競争参加資格の有無は当基金において審査するものとし、資格を有しないと判断された者に対しては、当基金から平成 30 年 9 月 13 日（木）までにその旨を連絡することとする。なお、参加表明した者は、開札日の前日までの間に参加申請書等関係書類について理事長等から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した役務を実施できると理事長が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、東京都国民年金基金財務会計規程に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格を表示した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無

無

(8) その他詳細 入札説明書による。